

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	株式会社エネコム
住所	広島市中区大手町二丁目11番10号
計画期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日
基準年度(*1)	令和元年度～令和3年度(平均)

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 事業の概要

事業者の業種	地域電気通信業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3711)
事業概要	1. 電子計算機およびその関連機器による情報処理 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信および情報処理に関する機器ならびにソフトウェアの開発、製作、販売および賃貸 4. 電気通信設備およびこれに付帯する設備の工事ならびに保守

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度(平均値)	令和4～令和6年度(平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	7,930 t-CO ₂	9,230 t-CO ₂	9,961 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-16.4 %	-25.6 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		9,230 t-CO ₂	9,961 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-16.4 %	-25.6 %	%	%	%
実績に対する自己評価	2022年度は通信事業での局舎設備増強やデータセンターでの顧客によるIT機器設置数の増加により電気使用量が増えたため、温室効果ガス排出量が増加したが、エネルギーの効率的使用においては、各事業の原単位管理実績から、現在取り組んでいる対策による効果が得られていると考えており、引続き、排出量削減に向けて取り組んでいく。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制率を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、パーフルオロカーボン及び六フッ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の 実績 a	計画期間の 目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度 (平均値)	令和4～令和6年度 (平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度 (平均値)
3711 (地域電気通信業)	0.0289	0.030	0.030			
		-3.8 %	-3.8 %	%	%	%
3700 (主として管理事務を行う本社等)	0.0709	0.0671	0.0596			
		5.4 %	15.9 %	%	%	%
3922 (データセンター事業)	7.442	7.000	7.227			
		5.9 %	2.9 %	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	データセンター事業について、省エネ法および本報告における原単位を「定格電力」から、使用電力量の増減とより相関関係の深い「IT機器消費電力」へ変更した。2022年度実績では、過去3年間の平均値を下回っており、来年度以降はより目標値に近い値となる見込み。 通信事業においては、2022年度に行った局舎設備の増強により原単位が増加しており、また、来年度も継続して設備増強を行うため、原単位の数値が増加する見込みだが、遠隔制御装置等の導入によるエネルギー使用の効率化も進めており、引続き温室効果ガス排出量の削減に努力していく。					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

令和4年度に実施済み、または令和5年度以降に実施予定の温室効果ガス排出量の抑制に関する措置は以下のとおり。

(令和4年度実施済み)

- ・通信局舎の高効率空調機の更新
- ・通信局舎のIT機器環境条件ガイドラインを考慮した空調機の設定温度見直し
- ・通信局舎への太陽光発電設備試行設置の検討
- ・広島データセンターでの空調機のデマンド機能によるサーバ負荷状況に応じ運用最適化の実施
- ・空調機(室外機)への散水による熱交換効率の向上
- ・顧客のサーバ負荷に応じた風量管理による空調機の稼働抑制
- ・本社・支店等における高効率設備(パソコン、サーバ)への更新

令和5年度にかけても、引続き省エネルギー対応として、高効率設備(空調機、パソコン等)の導入、更新や最適制御のシステム等の導入を進めていく。

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況(環境価値(*8)の活用等)

該当なし

4 その他の取組の実施状況

- ・環境月間行事において、環境意識の高揚を目的とした情報提供や清掃活動を実施(6月)
- ・夏季省エネルギー活動において、クールビズやエアコンの28℃設定等を実施(5月～9月)
- ・オフィス省エネ活動の実施(OA機器の省エネ、室内照明の省エネ)(通年)
- ・再資源化率を向上させるような廃棄業者の選定を実施

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、ワセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	エネコム広島ビル
事業所の所在地	広島市東区二葉の里三丁目5-1
事業所の業種	地域電気通信業
事業の概要	1. 電子計算機およびその関連機器による情報処理 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信および情報処理に関する機器ならびにソフトウェアの開発、製作、販売および賃貸 4. 電気通信設備およびこれに付帯する設備の工事ならびに保守

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度 (平均値)	令和4～令和6年度 (平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*4)	4,789 t-CO ₂	5,440 t-CO ₂	6,715 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-13.6 %	-40.2 %	%	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*5)		5,440 t-CO ₂	6,715 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-13.6 %	-40.2 %	%	%	%
実績に対する 自己評価	データセンター事業での顧客が設置するIT機器数量の増加および通信事業での設備増強により電力使用量が増加し、Co2排出量が増大した。設備等の増加により電気使用量が当初計画の目標値をこえてきているが、効率的なエネルギー使用を行うことにより、温室効果ガス排出量の削減に引続き取り組んでいく。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

令和4年度に実施済み、または令和5年度以降に実施予定の温室効果ガス排出量の抑制に関する措置は以下のとおり。
(令和4年度実施済み)

- ・空調機のデマンド機能によるサーバ負荷状況に応じ運用最適化の実施
- ・空調機(室外機)への散水による熱交換効率の向上
- ・顧客のサーバ負荷に応じた風量管理による空調機の稼働抑制
- ・電気室へ外気導入による空調設備の稼働抑制。
- ・高効率設備(パソコン、サーバ)への更新

令和5年度にかけても、引続き省エネルギー対応として、高効率設備(空調機、パソコン等)の導入、更新や最適制御のシステム等の導入を進めていく。

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況(環境価値の活用等)

該当なし

2 その他の取組の実施状況

- ・環境月間行事において、環境意識の高揚を目的とした情報提供や清掃活動を実施(6月)
- ・夏季省エネルギー活動において、クールビズやエアコンの28℃設定等を実施(5月～9月)
- ・オフィス省エネ活動の実施(OA機器の省エネ、室内照明の省エネ)(通年)
- ・再資源化率を向上させるような廃棄業者の選定を実施

大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票

事業所名 エネコム広島ビル

(X) 基本対策(運用対策)の実施状況又は実施計画 <事務所・工場共通>

種別	No/記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画時	1年度目	2年度目	終了時
一般管理	1	統括的な管理体制の整備及び責任者の配置	a	a		
	2	電圧、電流、温度、圧力、風量、流量、エネルギー使用量、運転時間等の計測、記録	a	a		
	3	取組状況の確認、評価、改善	a	a		
空気調和設備 換気設備	4	事務室等の冷暖房の設定温度は政府の推奨値(冷房28℃、暖房20℃)	b	b		
	5	不使用室の空調停止及びトイレ・倉庫等の不使用時における換気停止	a	a		
	6	冷暖房時における外気導入量の最適化(必要最小量にダンパー調整)	b	b		
	7	中間期における熱源停止及び(強制給気又は自然給気による)外気冷房	b	b		
ボイラー設備等	8	空調機器のフィルターの定期的な清掃・交換及び熱交換器の定期的な清掃	a	a		
照明設備	9	空気比は省エネ法に準じて調整(最良の燃焼効率かつ完全燃焼)	e	e		
	10	不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外(休憩時間等)における消灯	a	a		
実施状況又は 実施計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(又は大規模)に実施している				
	b	部分的(又は小規模)に実施している				
	c	計画期間中に実施計画あり				
	d	未実施				
	e	該当なし(・当該設備がない・設備の仕様上、実施できない)				

(Y) 目標対策(設備導入等対策)の導入状況又は導入計画 <事務所・工場共通>

種別	No/記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画時	1年度目	2年度目	終了時
空気調和設備 換気設備	1	BEMSによる運転管理(エネルギー消費状況の分析、診断による省エネ運転管理)	a	a		
	2	熱源水に太陽熱、地中熱、廃熱等を利用	d	d		
	3	全熱交換器による排気の熱回収	d	d		
ボイラー設備 給湯設備 燃焼設備等	4	ボイラー、燃焼設備、空調熱源設備等の燃料にバイオマス燃料を利用	d	d		
	5	ボイラー等にエコマイザーを設置することによる廃熱回収	d	d		
	6	太陽熱を利用した給湯	d	d		
	7	ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用	d	d		
照明設備	8	LED照明の使用	a	a		
発電設備	9	太陽光発電又は天然ガスコージェネレーションの使用	d	d		
建物	10	複層ガラス(二重サッシを含む)による断熱性能の向上	b	b		
導入状況又は 導入計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(概ね半分以上)に導入している(発電については10kW以上)				
	b	部分的(概ね半分未満)に導入している(発電については10kW未満)				
	c	計画期間中に導入計画あり				
	d	未導入				

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減状況又は削減計画

	記号	削減量の対基準年度比(計画時及び終了時は計画期間における各年度の値の平均)		計画時	1年度目	2年度目	終了時
		計画時・2年度目・終了時	1年度目				
削減状況又は 削減計画の 評価基準	a	4%以上	2%以上	d	d		
	b	2%以上 4%未満	1%以上 2%未満				
	c	0%以上 2%未満	0%以上 1%未満				
	d	0%未満 (増加)	0%未満 (増加)				

集計

(X) 基本対策 = $\frac{\{(a\text{の個数} \times \alpha) + (b\text{の個数} \times \beta) + (c\text{の個数} \times \gamma)\} \times 100}{\{10 - (e\text{の個数})\} \times 5}$ ⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
87	87		

(基本ポイント 100点満点)

(Y) 目標対策 = $\frac{\{(a\text{の個数} \times \alpha) + (b\text{の個数} \times \beta) + (c\text{の個数} \times \gamma)\} \times 80}{10 \times 5}$ ⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
21	21		

(加算ポイント 最大80点)

※ 1~3年度目は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=1$ とする (X, Y共通)
 ※ 計画時は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=3$ とする (X, Y共通)
 (計画時においては、計画化の評価を割増しています。)

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減 = a... 20 b... 10 c... 0 d... 0 ⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
0	0		

(加算ポイント 最大20点)

総合点 = (X) + (Y) + (Z) (最大 200点) ⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
108	108		

総合評価

※ 温室効果ガスみなし排出量が基準年度比で増のときは、評価はAA以下となります。

AAA	総合点が150点以上 <優良事業者として公表>
AA	総合点が125点以上 <優良事業者として公表>
A	総合点が100点以上 <優良事業者として公表>
B	総合点が75点以上 <非公表>
C	総合点が75点未満 <非公表>

⇒

計画時	終了時
A	